

ハーバート・マラー卿と 在日公使館の開設

E・H・ライス

筆者のE・H・ライス博士は、駐日カナダ大使館での任務を終えて昨年帰国し、現在は首都オタワで、カナダ政府外務省本庁の日本担当官の職にある。この論稿を書くにあたって、博士はカナダ外務省の記録資料、マッケンジー・キング首相およびベネット首相の日記や公文書を参考資料に使用した。

カナダ政府が、日本との完全な外交関係を樹立する、と発表したのは、一九二八年一月二十六日のことである。カナダ政府にとって、これは大胆な決定であり、発表を聞いた国民は大いに驚いた。

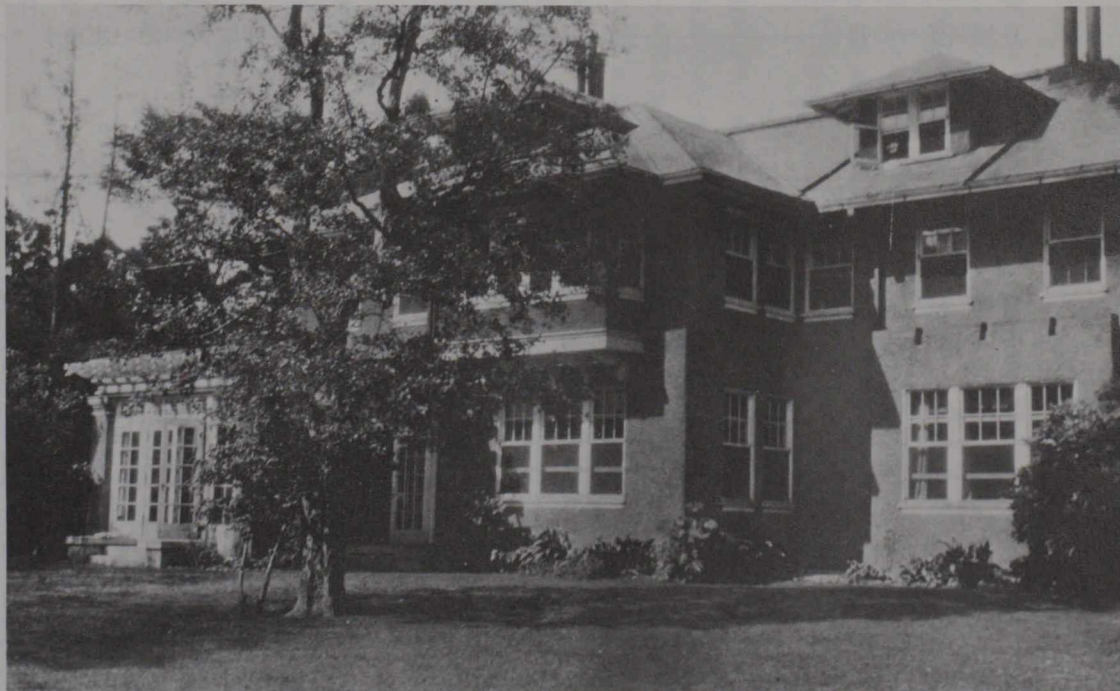
もともと通商関係については、一八八六年以降、一団の貿易担当官が事に当たってきたが、国際外交の検舞台で独立した国として行動することに関しては、カナダはまだまだ若い国であった。そこで暫くの間、外交政策全般に関する情報や第三国との関係については、イギリスの外交機関に依存した。ロンドン（一八八〇年）とパリ（一八八二年）には、早くから外交事務所に準ずる機関が設置されていたが、独立国として成熟の度を深めたのは、一九一四年から一八年の第一次世界大戦においてカナダが連合国軍として目ざましい働きをしたからであった。一九二六年にロンドンで開かれた英帝国会議では、自治領諸国が国際的に独立性を有し、あらゆる意味で「母国」すなわち大英帝国と同等であることを承認した。このようにして英帝国会議は、諸外国との直接的交渉を樹立しようとするカナダの努力を公認したのである。

だが同会議の宣言にもかかわらず、大英帝国の利益のためには、傘下の諸国が共通の外交政策をとる必要があるという意見も強かった。共通の外交政策が達成されるには、自治領はロンドンと緊密な歩調をとり、少しでも不一致を思わせられない。このような意見からすれば、カナダやオーストラリア、南アフリカなどが別個の外交団を立てることは、疑いもな

く不適當となる。

一九二七年、時のマッケンジー・キング内閣は、日本およびフランスとの外交関係樹立に関して、イギリス当局と協議を開始した。ロンドン側はこれについて何らの異議もはさまなかった。そこでキング首相（当時外相も兼ねていた）は、一九二八年初頭に、関係諸政府がすべてカナダの提唱に承認を与えたと発表するに至った。

これに対し、国内に反対の声が上がった。保守党は、英帝国の統一を危うくするこの動きを激しく非難した。キング首相自身は、形の上では英帝国に大きな敬意を払っていた。それでも実際問題として、ロンドンが英帝国の一体性を当然視し、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどで十分な国内討議もされないうまま、これらの国を英国の対外政策に追随させることがあまりにも多すぎる、というのが彼の見解であった。英帝国の力を弱めるつもりは全くなかったが、各国のコンセンサスに基づく政策決定のあり方こそ帝国自身の利益になるのだ、と



キーンリーサイド代理公使が着任当時、公使館事務所兼公邸として借りていた永井邸。

キング首相は考えた。この点からばかりでなく、カナダにとって関心のある事の大部分は外国との二国間問題であること、また、これらの問題に対処するにはカナダの外交官が直接相手国と交渉するのが最善であるのだとするキング首相の意見に対して、反論することは難しかった。

とにかく保守党は激しく反対の論陣を張ったが、公式にイギリス当局の支持を得られず、その声も急速に衰えざるを得